

# 令和2年度 業務実績報告書（暫定版）の概要

## I 経営状況

- 1 決算状況：収益的収支
- 2 決算指標：収支構造
- 3 決算指標：収入構造
- 4 決算状況：資本的支出

## II 年度計画における項目別実績

- 1 県民に対して提供する医療サービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
- 2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置



静岡県立病院機構

(注) 本報告書は、令和2年9月まで(一部直近データ)の実績により調製した暫定版であり、今後、変更が見込まれる。

# I 経営状況

高度・専門・特殊医療や救急・急性期医療等の分野において第一級の病院であること及び地域医療を確保するための支援の中心的機能を果たすため、地方独立行政法人の特徴である機動性や効率性等を發揮した病院経営に取り組んでいる。

第3期中期計画(令元～5)の2年目となる令和2年度の経常収支においては、SARS-CoV-2(以下、「新型コロナウイルス」という。)感染症の影響により、671百万円の経常損失を見込んでいる。ただし、空床補償等の新型コロナウイルス感染症に対する各種補助金の交付額については、今後変更が見込まれる。

## 1 決算見込状況: 収益的収支(税込)

(単位:百万円)

科 目	令元	令2見込	令2-令元
経常収益(A)	47,722	47,747	25
医業収益(a)	39,778	38,227	△1,551
運営費負担金収益	7,000	7,000	0
その他経常収益	944	2,520	1,576
経常費用(B)	47,291	48,418	1,127
医業費用(b)	46,301	47,389	1,088
一般管理費	357	387	30
財務費用	286	261	△25
その他経常費用	347	381	34
経常損益(A-B)	431	△671	△1,102
臨時損益(C)	△129	△240	△111
当期純損益(A-B+C)	302	△911	△1,213

## 2 決算見込指標: 収支構造(税込)

(単位:百万円)

区 分		総合	こころ	こども	法人計	令元
経常収支 比 率	経常収益(A)	32,220	2,851	12,676	47,747	47,722
	経常費用(B)	32,756	2,718	12,944	48,418	47,291
	(A) / (B) : %	98.4	104.9	97.9	98.6	100.9
医業収支 比 率	医業収益(a)	27,964	1,570	8,693	38,227	39,778
	医業費用(b)	32,205	2,559	12,625	47,389	46,301
	(a) / (b) : %	86.8	61.4	68.9	80.7	85.9

- ・病院が安定した経営を行うための財政基盤の確保を示す指標である**経常収支比率**は、前年比**2.3ポイント減の98.6%**となる見込みである。また、**医業収支比率**は、前年度を**5.2ポイント**下回る**80.7%**となった。

### 3 決算見込指標:収入構造(税込)

( )は令和元年度実績

区 分		総合	こころ	こども	法人計	令元	令2-令元
入院	入院収益 (百万円)	17,698 (18,723)	1,322 (1,340)	6,986 (7,401)	26,006 (27,464)	27,464	△1,458
	入院延患者数 (人)	207,807 (225,595)	54,162 (54,037)	69,640 (75,736)	331,609 (355,368)	355,368	△23,759
	患者1人1日当たり単価 (円)	85,165 (82,992)	24,408 (24,804)	100,312 (97,719)	78,422 (77,282)	77,282	1,140
外来	外来収益 (百万円)	9,756 (9,861)	237 (258)	1,602 (1,581)	11,595 (11,700)	11,700	△105
	外来延患者数 (人)	420,681 (448,945)	37,099 (39,647)	105,348 (111,874)	563,128 (600,466)	600,466	△37,338
	患者1人1日当たり単価 (円)	23,190 (21,964)	6,386 (6,508)	15,207 (14,131)	20,590 (19,484)	19,484	1,106
平均在院日数 (日)		一般 11.2 (一般 11.4)	113.4 (104.8)	10.3 (10.3)	—	—	—
病床稼働率 (%)		一般 84.0 (一般 91.1)	86.3 (85.8)	70.4 (76.4)	81.0 (86.6)	86.6	△5.6

・新型コロナウイルスの影響により、入院、外来とも延患者数と収益は減少する一方で、単価については増加する見込みである。

### 4 決算見込状況:資本的収支(税込)

(単位:百万円)

科 目	令元	令2見込	令2-令元
資本的収入 (A)	2,430	4,840	2,410
長期借入金	2,371	4,510	2,139
長期貸付金回収	50	0	△50
補助金・寄附金等	9	330	321
資本的支出 (B)	5,751	8,881	3,130
建設改良費	1,379	2,810	1,431
医療機器購入費	1,045	1,956	911
償還金	3,196	3,991	795
貸付金	131	124	△7
資本的収支 (A-B)	△3,321	△4,041	△720

○施設等投資の状況

令和2年度において整備中の主要施設等

(単位：百万円)

病 院 名	整備内容等	金額
総 合 病 院	第1・2期リニューアル工事（無菌病棟リニューアル、耐震補強等）、電気設備改修工事 他	1,679
こころの医療センター	受変電工事、サーバー棟工事、設備改修 他	267
こ ども 病 院	本館リニューアル工事、小児がん患者療養環境向上工事 他	864
計		2,810

令和2年度中に購入予定の医療機器等

(単位：百万円)

病 院 名	購入機器等	金額
総 合 病 院	I V R C T装置、MR I装置バージョンアップ 他	1,178
こころの医療センター	全自動錠剤分包機 他	35
こ ども 病 院	リニアック、生体情報モニタリングシステム 他	743
計		1,956

※ 高額な医療機器（上位5位）

(単位：千円)

病 院 名	名 称	金 額
総 合 病 院	I V R C T装置	371,800
こ ども 病 院	リニアック（放射線治療装置）	256,850
総 合 病 院	MR I装置バージョンアップ	114,384
総 合 病 院	注射払出システム	113,630
総 合 病 院	消化管スコープセット	42,289

## Ⅱ 年度計画における項目別実績

### (1) 県民に対して提供する医療サービスその他の業務の質の向上に関する取組

#### <特筆すべき取組及び成果等>

##### ① 医療の提供

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症について、各病院において拡大防止への対応や患者数の減少などの影響を受けている。このため、業務実績の数値が大幅に落ち込んだり、開催ができない講座などがあり、中には目標値の達成見込が困難になるものも見受けられる。

##### 【総合病院】

ア 新型コロナウイルス感染症への対応については、県から重点医療機関に指定されるなど、県と連携、協力して拡大防止に対応できる体制を整備している。

施設面では、新型コロナウイルス感染症の治療に迅速に対応するため、令和2年4月から、本館6階の一般病棟20床を緊急的に使用した。その後、療養環境と治療環境の充実を図るため、本館3階に陰圧病床2床、個室4床を含む18床の専門病棟を整備し、令和2年9月から運用を開始した。今後、更なる感染拡大に対応するため、本館6階に透析装置を有する病棟の整備を計画し、受入体制の強化に努める。

設備面では、補助金等を活用し、人工呼吸器、PCR検査装置等を購入し、帰国者・接触者外来を設置、運営するなど体制を整えている。

なお、院内感染対策として、感染対策室を中心とした中核要員によるチームを創設し、感染防止の取組、情報収集や患者受入の県との調整などを行っている。

(No.6, 15, 23, 24)

イ 新型コロナウイルス専門病棟設置に伴い、各部署から医師、看護師などが派遣されるなど、多職種が対応に当たっている。(No.5)

ウ 平成29年9月より先端医学棟の運用を開始し、最新の設備と医療機器を最大限に活用した高度・先進医療を実施している。

先端医学棟3階、4階に設置した手術室22室と術後管理を行うHCU20床の一体的かつ効率的な運用に努めている。

・手術件数：4,498 件

・HCU入院延べ患者数：2,875 人 (No.36)

エ 先端医学棟3階に設置したCT、MRI、血管造影の3種類のハイブリッド手術室を活用し、主に心臓血管外科、循環器内科による経カテーテル大動脈弁置換術(TAVI)、ステントグラフト内挿術、経皮的僧帽弁接合不全修復術(MitraClip)等の低侵襲で高度な手術を実施している。

・ハイブリッド手術室使用件数：267 件

・TAVI実施件数：34 件

・ステントグラフト内挿術実施件数：47 件

・MitraClip実施件数：6 件 (No.29)

オ 循環器病センター3階のCCU/ICUは、平成30年9月より14床で運用しており、循環器疾患や脳疾患の症例を中心に24時間体制で稼働している。 (No.26)

カ がん患者に対して、手術、化学療法、放射線治療等を効果的に組み合わせた高度な集学的治療を実施しており、当院に対して症例が集約化されている。

施設面では、先端医学棟へのリニアック移設が完了し、3台体制となり、うち2台が高精度治療装置のため、高度変調放射線治療(IMRT)など高精度治療が標準選択できるようになった。

・がん手術件数：1,133 件

・手術支援ロボット(ダ・ヴィンチ)使用手術件数：131 件

・放射線治療実施件数：523 件

・化学療法実施件数：6,439 件

また、がんゲノム医療にも積極的に取り組んでおり、平成31年4月に一般社団法人日本遺伝性乳癌卵巣癌総合診療制度機構による基幹施設に静岡県内で唯一認定された他、がんゲノム医療連携病院として、がんゲノム医療提供体制の構築を進めている。 (No.30, 31, 34)

キ 緩和医療に関しては、緩和医療科医師1名(平成30年12月)の着任により、平成31年2月に緩和ケア診療加算の施設基準を取得し、緩和ケア診療加算の算定を開始した。

さらに、精神科医師1名(令和元年4月)が着任、令和元年9月に緩和ケアセンター(緩和ケアチーム)を新たに組織し、院内における緩和医療の提供体制を充実させるとともに、地域の医療機関等との定期的なカンファレンスを通じて連携強化に取り組み、令和2年3月には県内初の地域がん診療連携拠点病院(高度型)に指定されている。

令和2年度には、院内に就労支援出張相談窓口(ハローワーク静岡、社会保険労務士)を設置し、当院に通院中又は入院中の患者に対して専門スタッフによる無料の就労相談を開始した。

- ・緩和ケアチーム介入症例数：238件
- ・緩和ケア診療加算算定件数：2,500件 (No.32)

ク 令和元年9月にゲノム医療センターを新たに組織し、院内における遺伝子医療の提供体制を充実させるため、臨床遺伝専門医や認定遺伝カウンセラー等の遺伝分野の専門スタッフを配置した。これにより、遺伝診療科の受診者数は着実に増加している。今後は、がんゲノム医療拠点病院の指定を目指し、更なる診療体制の強化に努める。 (No.19)

ケ 認知症や精神科患者の身体合併症等に対応可能な体制を整備するため、令和元年4月にこころの医療センターから精神科医師1名が着任し、同年7月に専門資格を有する看護師と薬剤師を加えた精神科リエゾンチームを発足し、令和2年4月にはさらに1名の精神科医師が着任した。また、すでに活動している認知症ケアチームとの協働により、これらの患者に対して包括的な医療を提供している。現在、精神科病棟の整備に関する検討を行っている。 (No.5, 35)

コ 平成27年3月に高度救命救急センターとして指定を受け、重症熱傷、重症外傷、急性中毒等の重篤な救急患者の受入を行っている。また、事故による重症外傷や胸痛等の循環器疾患が疑われる病態に対してドクターカーを出動し、救命救急センターのスタッフが災害や事故の現場に急行又は搬送途中の救急車とドッキングして治療を開始することにより、救命率の向上に繋がっている。

- ・救急患者数：5,330人
- ・救急車受入件数：2,511件
- ・ドクターカー出動件数：6件 (No.38)

サ 先端医学棟に移設した中央滅菌材料室の跡地を利用し、第Ⅰ期リニューアル工事の一部として外来化学療法センターを整備した。令和2年7月末に工事が完了し、8月から運用を開始した。病床数は40床とし、内訳はベッド22床、リクライニングシート18床である。このように療養環境を整備し、外来化学療法加算算定件数は、高い水準で推移している。

・外来化学療法加算件数：6,439件 (No.24, 31)

### 【こころの医療センター】

ア 新型コロナウイルス感染症に関しては、県の要請により病床を4床（うち2床をスタッフ用）整備しており、東部保健所管轄の措置患者の受入れにも対応した。

(No.5, 6, 15, 23, 24)

イ 県内全域を対象とした「精神科救急ダイヤル」を24時間体制で運用し、患者、家族だけではなく、医療機関や関係施設等からの救急医療相談に対応している。

・相談件数：1,877件、うち時間外件数：1,156件 (No.41)

ウ m-ECT（修正型電気けいれん療法）及び先端薬物療法（クロザピン）など高度・専門医療を積極的に実施し、他の医療機関では対応困難な患者を積極的に受け入れている。

・m-ECT：351件、クロザピン：64人 (No.43, 44)

エ 在宅医療支援部を中心とした包括的在宅ケア（ACT）チームによる退院支援と24時間365日の手厚いサポート体制による退院後の地域生活支援モデルを構築し、対象者への生活支援を継続して実施している。

なお、毎月の退院促進委員会において、新たな支援に向けた取組を行っている。

・ACT実施状況：外来患者6人、入院患者2人 (No.46)

オ 県内唯一の医療観察法指定入院医療機関として、県内の対象患者に加え、県外からも対象患者を積極的に受け入れる体制を取っており、患者一人一人に対応したきめ細かな治療プログラムの作成により受入対象者の着実な社会復帰を促進している。

また、医療従事者向け研修会を行い、医療観察法理解の拡大に努めている。

・医療観察法病棟：病床数12床、病床稼働率96.4% (No.47)

カ 総合病院へ精神科医師を2名配置し、精神科リエゾン機能を強化するとともに、小児から児童思春期・成人への継続治療の連携強化に向け、医療体制のあり方を協議していく。

(No.48)



## 【こども病院】

ア 新型コロナウイルス感染症への対応については、県から重点医療機関に指定されており、施設面でP I C Uにおいて4床受入れ体制を確保したほか、陰圧装置なども整備し、院内感染対策も講じている。(No.5, 6, 15, 23, 24)

イ 心臓血管外科、循環器科の連携による専門治療と、術後の集中治療を行うC C Uを加えた循環器センターの体制の維持・充実を図り、多くの小児重症心疾患患者を受け入れている。

令和2年度は、ハイブリッド手術室での治療実績を重ねているが、心臓カテーテル治療件数は、新型コロナウイルス感染症の影響で紹介患者の減少や手術を抑制したことにより、伸びていない。

また、カテーテル治療のための血管撮影装置の増設のための検討を始めている。

・心臓カテーテル治療件数：83件 (No.51, 60)

ウ 総合周産期母子医療センターとして周産期医療の中核を担い、妊娠管理から治療までのシステム構築を行い、ハイリスク胎児・妊婦、新生児や他の医療機関では受け入れ困難な超低出生体重児等に対する高度な先進的治療の提供をしている。

・N I C U入院延患者数：2,543人 (No.52)

エ これまでの当院の小児がん医療への取組みにより、平成31年4月1日に厚生労働省から全国15施設の小児がん拠点病院の1つとして新たに指定された。

拠点病院として、診療体制の整備など更なる機能強化を図るため、小児がん相談室の整備、院内がん登録中級認定者の専従化、AYA世代がん患者への研修会を実施し、令和元年8月には、県と協働して医療従事者向けに作成した「小児がん診断ハンドブック(静岡県版)」を医療機関へ配付した。

オ また、令和元年12月には、がんゲノム医療連携病院となり、がんゲノム医療についても取組を開始している。(No.53)

カ 小児集中治療センター(P I C U)と小児救急センター(E R)を中心に、24時間365日を通して、初期救急を含めた小児救急患者を受け入れている。

・小児救急センター患者数：1,726人 (No.54)

キ 移行期医療に関する部署を組織化し、また、県からも移行期医療支援センター運営事業を受託した。県と連携して移行期医療体制の拡充に取り組んでいる。

在宅移行の推進や在宅移行後の医療的ケア児への対応については、関係福祉機関、教育機関等において当院医師、看護師による講習や会議への出席等により支援をしている。

・リハ実施件数： 17,936 件 (No.18, 23)

ク 増加傾向にある発達障害に対応するため体制を強化するとともに、県と連携して発達障害医師養成研修を行っている。例年、家族へのペアレント・トレーニングを継続して実施しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により未実施となっている。また、新生児科においては、低出生体重児の発達フォローを継続して実施している。 (No.22)

## ② 医療従事者の確保及び質の向上

ア 医師については、プログラム紹介など病院の魅力の発信や、医学生向け説明会への積極的な参加などにより、一定数を確保することができた。

なお、医師、看護師確保について、一部目標定数に採用が達していないものがある。看護師については、新型コロナウイルス感染症の影響で患者数が減少しているため、定数どおり確保するか、慎重に採用を行っている。(3病院) (No.61, 62, 63)

イ 看護師について、第1回定時募集試験では、新型コロナウイルス感染症対策として、Web面接試験を実施し、看護師確保に努めた。きめ細やかな対策を迅速に実施することとし、順調な看護師採用に繋げている。(3病院) (No.63)

ウ 安定的な看護師確保を期待して、平成24年度に看護師修学資金貸与制度を創設した。令和2年9月末時点で、継続者を含め160人に貸与を行うなど、同制度は看護師確保に活用されている。(3病院) (No.105)

エ メディカルスキルアップセンターは先端医学棟稼動に伴い、循環器病センター6階から先端医学棟2階へ拡張移転した。模擬病室の設置や各種の高度なシミュレーターを導入し、初期研修医の手技トレーニングを中心に多くの医療従事者に利用されている。

また、外部利用については、医師会主催の研修会等で活用されており、今後も利用拡大に努める。 (No.66)

オ 総合病院では、中国浙江省の7医院と友好協力協定及び覚書を締結し、これまでに研修生10人(医師)を受け入れている。

・浙江大学医学院附属邵逸夫医院：1人・浙江大学医学院附属第一医院：1人、  
浙江大学医学院附属第二医院：1人、浙江医学院附属第四医院：2人、温嶺市中病院：1人、浙江省立同徳医院：1人、浙江省人民医院：3人

また、令和元年10月に、浙江中医薬大学附属第二医院と研究友好協力に係る覚書を締結した。その他、JICA研修生10人を受け入れるなど、積極的な交流を行ってきたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により実施は未定となっている。(総合)

こども病院では、友好協力協定を締結している、マレーシア国立循環器病センター、浙江大学医学院附属児童医院、深セン市児童医院との間で診療支援、医師・看護師の研修派遣・受入れ等、積極的な交流を行っている。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により実施は未定となっている。(No.65, 68)

カ 総合病院の救命救急センター(平成25年7月)、こども病院小児救急センター(平成25年6月)の開設等に伴い、医師の変則勤務の試行を開始し、医師の負担軽減を図っているほか、看護師については、2交代制や夜勤専従の取組など、雇用形態の多様化を図った。(3病院) (No.72)

キ 医師の事務補助を行う職員や看護助手等の補助職員の増員や適切な配置により、医療従事者が診療に専念できる体制を整えている。(3病院) (No.73)

ク 職員の士気向上を図ること等を目指した人事評価制度について、令和2年度から給与(勤勉手当)への活用を開始しており、全職員(有期雇用職員、再雇用職員、休職中の職員等を除く)を対象に実施している。(3病院) (No.74)

ケ 総合病院における院内保育所では、二重保育や夜間保育、土日預かり等の多様なメニューを揃え、子育てしながら働きやすい環境を提供している。また、入所者の確保対策として正規コメディカルの入所を開始した。(総合)

こども病院では、平成31年4月から運用を開始した新園舎において、二重保育等新たな保育サービスを行っている。(こども) (No.75, 76)

### ③ 調査及び研究

ア 県民の健康寿命延伸のため、研究の推進、人材の育成、成果の還元の拠点となる静岡社会健康医学大学院大学の開学に向け、リサーチサポートセンターを拠点に、研究員の確保や機器整備等、研究体制の強化に取り組み、医療ビッグデータの活用に関する研究、効果的な健康増進施策・疾病予防対策のための疫学研究、ゲノムコホート研究を3本の柱とする社会健康医学研究を実施している。

平成31年3月に文部科学省より科学研究費の応募が可能な研究機関として指定されているが、これは県内の医療機関では5施設目、一般的な総合病院では県内初の指定となった。

研究の質の更なる向上を図るため、令和2年1月に締結した慶應義塾大学大学院医学研究科と連携協力に関する協定に基づき、研究候補者を1名選定している。また、開学予定の静岡社会健康医学大学院大学についても、令和2年度に規程を整備し、医療従事者が働きながら修学できる環境を整えている。(総合) (No.77)

イ 先端医学棟5階に設置したリサーチサポートセンターを活用し、医師が診療業務をしながら臨床研究に取り組んでいる他、きこえとことばのセンター(静岡県乳幼児聴覚支援センター)では乳幼児期の難聴や人工内耳の装用による脳の発達のメカニズムに関する研究を実施しているほか、研修会を開催し医療機関等に対して、最新医療に関する情報提供も行っている。(総合) (No.77, 96)

ウ 総合病院では、診療情報(DPCデータ)に基づく症例分析を行い、医局会においてDPC入院期間Ⅱ以内での退院状況や副傷病名の付与率向上等に係る説明と協力依頼により、平均在院日数の短縮やDPCコーディングの適正化に努めている。

(総合)

また、こども病院では、早期のデータ入力を継続して促し適切なコーディングを行うことで診療報酬を漏れなく請求するよう努めている。(No.79, 80)

### ④ 地域への支援

#### 【総合病院】

ア 県立病院としての役割を果たすため、医師確保に努めるとともに、医師不足が顕著な公的病院等に医師を派遣した。

・医療機関数：9（静岡市立清水病院、桜ヶ丘病院、清水厚生病院、静岡厚生病院、島田市民病院、富士宮市立病院、伊豆赤十字病院、佐久間病院、川根本町いやしの里診療所）

・診療科数：9

・派遣延べ人数：350人 (No.81)

イ 複数医療機関における相互の診療情報共有や地域連携の強化のため、各地域の自治体・医師会とともにふじのくにねっと協議会を運営し、広域ネットワーク基盤を構築し運用している。地域医療連携推進事業費補助金を活用し、システムの新規構築及び機器更新を実施した。

・開示施設数：19

・開示件数(新規)：2,262件 (No.9, 13, 86)

ウ 専攻医の確保のため、当院の研修プログラムの魅力が伝わるよう、ホームページにおいて自作のPR動画を発信した。(No.84)

エ 県民及び医療従事者に対して、当院における先進的な医療に関する情報提供やPRを行うため、公開講座を開催した。

・公開講座開催件数：7件 (No.96)

### 【こころの医療センター】

ア 精神科専攻医研修の基幹施設としてプログラムを提供しており、専攻医を確保し、県内の専門医育成に寄与している。(No.84)

イ 県内精神科医療の中核病院として医療観察法の鑑定医の要請に協力する等、各方面からの要請に積極的に対応している。(No.91)

ウ 県民及び医療従事者に対して、当院における先進的な医療に関する情報提供やPRを行うための公開講座を開催しているが、令和2年度は感染防止の観点から公開講座を中止している。。

・公開講座開催件数：0件 (No.96)

## 【こども病院】

ア 県立病院としての役割を果たすため、医師不足が顕著な公的病院等に医師を派遣している。

・ 9 医療機関等、3 診療科、延 237 人 (No.81, 82)

イ 小児科専攻医研修の基幹施設として、県中東部の連携施設 10 病院と作成した日本小児科学会の承認を受けたプログラムをもとに指導を行っている。今後も継続してプログラムの周知等を行い、専攻医の確保に努める。 (No.84)

ウ 公開講座の開催を通じて、県民・県内医療機関に対して、最新の医療に関する情報提供等を行っているが、新型コロナウイルス感染症の影響により実施が制限されている。

・ 公開講座件数：1 件 (No.96)

## ⑤ 災害等における医療救護

ア 総合病院

DMA T チームが政府や県が主催する訓練に積極的に参加し、災害時における医療救護体制の整備に取り組んでいる。 (No.100, 103)

イ こころの医療センター

静岡D P A T として内閣府による大規模地震時医療活動訓練に参加する等、災害時における県内外D P A T の体制整備に取り組み、災害発生時には、被災地へのD P A T 派遣や県の要請に基づく支援等を実施する体制を整備している。

また、診療機能、一時的避難所やD P A T 派遣機能などを有した、災害拠点精神科病院の指定を受けるための申請を令和 2 年 4 月に行い、令和 2 年度内の指定を目指している。指定されれば県内初の指定となる。 (No.101)

ウ こども病院

令和 2 年 11 月に災害時の初動体制の確認の訓練等を行った。 (No.102)

## (2) 業務運営の改善及び効率化

### <特筆すべき取組及び成果等>

#### ① 効率的な業務運営体制の強化

ア 毎月の理事会や運営会議等の開催を通じて、機構幹部が常に経営状況を把握するとともに、状況の変化に応じた的確な予算措置や組織改正を行うなど、独立行政法人制度の特徴を活かした病院運営を実施。 (No.104, 112)

イ 看護師確保のため、就職説明会への参加や各種広報、修学資金貸与制度の拡充、養成校訪問など様々な確保対策を進め、採用数の増加に繋がった。 (No.105)

ウ 「業務改善運動推進制度」に関して、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策について様々な取組が取られている。このため、当該関連業務への顕著な取組の表彰を検討している。

・エントリー件数：令和2年度は現在実施・集計中（令和元年度：203件）

(No.108)

#### ② 事務部門の専門性の向上

ア 階層別に、業務上必要なスキルを身につける専門研修を実施するとともに、診療情報管理機能の強化のため、診療情報管理士資格の取得支援制度を活用し、必要な資格者の育成を行った。 (No.109, 110)

イ 適正な収入確保に向けて、全職員対象とした診療報酬やDPC制度等に関する研修会を開催した。 (No.107)

#### ③ 収益の確保と費用の節減

ア 診療材料費は、価格交渉により約1,300万円削減し、共同購入の成果により約2,400万円還元となった。薬品費は、競合する薬剤を引き合いに出した交渉により大幅な値引きを実現した。 (No.115)

イ 医療機器の購入及び保守については、他施設の実績やベンチマークの活用による価格調査やそれに基づいた価格交渉を行い、大きな値引きを実現した。 (No.116)